

JFM だより

vol. 23

INDEX

- 01 融資の実
- 05 がんばる公営競技
- 07 自治体ファイナンスよもやま話
- 09 地方支援ダイアリー
- 11 金融ひとくちメモ
- 13 人事交流日記&ふるさと紹介
- 15 第100回地方公共団体金融機構
債券の発行にあたって
- 15 私たちもJFM債買ってます!

[JFMとは、**J**apan **F**inance Organization for **M**unicipalities の略称です。]

Feature

青森県弘前市 弘前市立裾野小学校



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities



融資の実  機構の融資が、どのように活かされているかをご紹介します。

Feature 青森県弘前市 弘前市立裾野小学校

統合によって新たな一歩を踏み出した小学校 誰もが誇りに思える学校づくりを目指して



▲裾野小学校キャラクター「うりっち」

平成28年4月に開校した弘前市立裾野小学校は、
地域の人々に親しまれてきた歴史ある2校が統合されて生まれた新設校です。
地域と保護者、教職員がスクラムを組み、
地域活性化の拠点となる学校づくりに取り組んでいます。

複式学級の解消に向けて2校を統合

弘前市立裾野小学校は、平成28年4月に、修斉小学校・草薙小学校の統合により開校した新設校で、青森県弘前市の北部、岩木山の麓に位置する十面沢(とつらざわ)にあります。統合された2校はどちらも明治初期の創立という歴史のある小学校でしたが、周辺地域の過疎化とともに児童数が減少していました。

「当時弘前市では、学校規模適正化の基本方針として、小・中学校における複式学級の速やかな解消を掲げていました。両校とも児童数が減少し、複式学級という状況で、さらに校舎の耐震・老朽化対策が必要という課題もありました。そこで弘前市教育委員会では地元の方たちと話し合いを重ね、平成24年に両校の中間地点である裾野地区に統合・新設校を開校することで合意が得られたのです。」(弘前市教育委員会・齋藤佳太主事)

平成25年には、両校の保護者や地域の方たちが参加する「弘前市立修斉小学校・草薙小学校統合推進協議会」が発足しました。協議会での話し合いや児童・保護者へのアンケートの実施など、様々な人たちの意見を聞きながら、校名・校章・校歌や施設の設計、スクールバスの運行、通学路の整備などの具体的な検討を進めました。校章は、地域の特産であるりんごの花びらからヒントを得ており、児童たちから寄せられたアイデアを元に弘前市教育委員会教育長がデザインしています。

平成26年には、新しい校舎の建設工事が始まりました。弘前市では、既存公共施設の集約化事業となるこの新設校の建設財源の一部に、公共施設最適化事業債(現:公共施設等適正管理推進事業債)を活用しています。



▲グラウンド全景



▲トイレ目隠し(ブロック側面には修斉草薙児童の手書きメッセージが)



▲体育館



▲グラウンドは100m走の直線コースがとれる広さ

木の香りが漂う温もりある校舎

新しい一歩を踏み出した裾野小学校の校舎は、鉄筋コンクリート造の2階建、総床面積2,891m²という広さです。そこで71人(平成29年5月現在)の児童が学んでいます。

校舎は、床や壁、間仕切などに木の素材をふんだんに使用することで木質化しており、校舎に一歩足を踏み入ると、温もりのある木の香りが漂います。1・2階ともに可動式間仕切を導入したオープン教室となっており、ゆとりをもって学べる空間を実現しています。

「2階建の構造や校内の木質化は、協議会などから寄せられた意見を反映させたものです。また、教室の配置など教職員の声も随所に活かしています。弘前市の新設小学校のスタンダードとなるような、充実した校舎を実現できたと思います。」(齋藤主事)

グラウンドも、100m走の直線コースがとれるほど広々としています。校舎からは一段低くなった構造となっており、それを利用して、冬期の体育授業に使うスキー山を設けるなど、造成にも工夫を凝らしています。



融資の実 **日本一のりんごと桜で知られるまち弘前市**



▲可動式間仕切によるオープン教室



▲▶「よさこいソーラン」



▲弘前のりんご

弘前市は、青森県の西南部、広大な津軽平野の南部に位置しています。古くは津軽十萬石の城下町として栄え、以来約400年にわたって津軽地方の政治・経済・文化の中心として栄えてきました。人口では青森市、八戸市に続く第3の市となっています。また、国立大学である弘前大学をはじめ4つの大学、2つの短大、9つの高校が集まり、学園都市という面も併せ持っています。

自然にも恵まれ、西には青森県最高峰の岩木山、南には世界遺産の白神山地を

臨み、平野部には県内最大流域面積を有する岩木川が流れています。その流域に広がる津軽平野は県内屈指の穀倉地帯であり、丘陵地帯で作られる「弘前りんご」は日本一の生産量を誇っており、シェアは全国の約2割を占めています。

りんごとともに日本一として知られるのが弘前公園の桜です。毎年春には「さくらまつり」が開催され、平成29年には約251万人が訪れました。夏には勇壮華麗な「弘前ねぶたまつり」が催され、さらに秋の「弘前城

地域の誰もが「誇りに思える学校」を

「裾野小学校では、『近隣の裾野中学校と連携した小中一貫教育システムの推進』『地域に根ざしたコミュニティ・スクールの構築』の2つを大きな方針として掲げています。弘前市が進める『教育自立圏』の指定を受け、保護者や地域の人たちと一体となった学校づくりを進めています。」(弘前市立裾野小学校・小山内剛校長)

徒歩で5分ほどの距離にある裾野中学校とは、すでに様々な連携を進めています。平成29年5月に行われた教育自立圏「裾野学園」として初めての小中合同運動会では、児童・生徒が一緒になって練習を重ね、「よさこいソーラン」の踊りを披露しました。また、地元の方の指導の下、地域の伝統文化である凧揚げの復活に取り組むなど、古くから伝わる文化の継承にも努めています。

「これからも中学校や地域との連携を深め、裾野小学校を地域活性化の拠点にしていきたいと思っています。地域・児童・保護者・教職員すべてが『誇りに思える学校』とすることが私たちの目標です。」(小山内校長)



▲木のぬくもりあふれる校内



弘前市立裾野小学校・小山内剛校長(左)
弘前市教育委員会・齋藤佳太主事(右)

菊と紅葉まつり』、冬の「弘前城雪燈籠まつり」と、観光都市として1年を通じて賑わっています。

市の中心部には、弘前城をはじめとする神社仏閣、武家屋敷が点在し城下町としての風情が漂います。また、明治・大正期に建てられた洋館も随所に保存されており、その存在が街並に独特のアクセントを与えています。最近では街歩き観光のスポットとしても注目され、若い人たちも多く訪れています。



▲弘前のさくら

青森県弘前市

人口:174,507人(平成29年7月1日現在)

世帯数:71,681世帯(平成29年7月1日現在)

面積:524.12km²

弘前市



▲弘前ねぶたまつり



Introduce ボートレース戸田

冷暖房完備で快適な空間を実現 お客様に愛されるボートレース場



▲ マスコットキャラクター
「ウインビー(左)」「ウインク(右)」

今回は、埼玉県の戸田市・蕨市・川口市で構成される
戸田競艇企業団が運営するボートレース戸田をご紹介します。

ボートレース戸田は、交通アクセスに優れ来場者数も多く、
全国24のボートレース場の中で場内の年間売上高は9年連続でNo.1を達成しています。
冷暖房の効いた快適な空間を実現し、
さらなる来場者数の増加を目指して様々な取組みを進めています。



▲ レースの様子



近隣の4つの駅から 無料バスで快適アクセス

ボートレース戸田は、荒川を境に東京都と接する埼玉県戸田市にあります。昭和29年の開設以来、戸田市・蕨市・川口市で構成される戸田競艇組合が運営してきました。平成29年4月には戸田競艇組合から戸田競艇企業団へと改名し、地方公営企業法の規定の全部を適用することになりました。

「開設以来、60年以上にわたって3市の財政に貢献してきました。」(岡田三喜男主幹)

ボートレース戸田は近隣の4つの駅との間で無料バスを運行しており、もっとも近い駅(戸田公園駅)からは約5分という距離にあり、交通アクセスに優れています。また、合計約2,600台の無料駐車場を有しており、多くの方が来場できるレース場となっています。



1日を快適に過ごせる施設を整備 地域との交流イベントにも注力

ボートレース戸田では平成4年から約7年間にわたって、全国のボートレース場でも最大規模の総合施設改善工事を実施しました。観覧スタンドの対岸には大型映像装置を設置し、予想配当率の表示方法を工夫するなど、ボートレースを楽しんでもらうための機能を充実させています。また、冷暖房の効いた快適な空間を実現しました。

「季節を問わず快適にボートレースを楽しめるとお客様からも好評です。また、親子で遊べるキッズランドやゲームセンター、さらには床屋など、一日を楽しく快適に過ごしていただけるような様々な施設を揃えています。施設の1階にはイベントホールとミニステージがあり、選手のトークショーなどのイベントも開催しています。」(岸本幸主任)
地域との交流にも積極的に取り組んでいます。なかでも地域の子



▲ 特別観覧席



▲施設外観

どもたちが参加する「少年少女サマーフェスティバル」は、今年で35回を数える人気のイベントです。このイベントは、子どもたちが作った模型モーターボートのコンテストやゴムボートの試乗会などを行うもので、毎年700～800人が参加しています。このほか、戸田市の夏の風物詩として開催される「戸田ふるさと祭り」に屋外駐車場スペースを提供したり、地域のサークル活動の発表イベントを行うなど、多くの機会を通じて地域との交流を図っています。

地域に貢献するボートレース場を目指し、職員全員で知恵を出し合う

ボートレース戸田では、昭和57年をピークに売上高の減少が続いたため、改善に向けた様々な取組みを進めてきました。その施策のひとつとして開設したのが、場外発売場であるボートピアです。平成13年の「ボートピア岡部」(埼玉県)を皮切りに、埼玉県・山梨県・新潟県・北海道に場外発売場を展開しています。さらに平成29年2月には施設内に1日最大8場96レースの発売が可能な外向発売所「WINWINパーク戸田」を開設し新規ファンの来場を促進しています。

一方、現在の入場者数に応じ施設のコンパクト化や省エネ、業務の効率化などにより、経費削減にも取り組んでいるところです。平成29年度から、お客様サービスへの意識を高めるため、職員をはじめ、場内関係者全員が同じユニフォームを着用し、午前10時の開場時にお客様をお出迎えしています。このような交流を通じて集めたお客様の生の声をさらなる改善に役立てていきます。

「平成29年は、戸田競艇企業団に移行し、外向発売所がオープンするなど、私たちにとって新たなスタートの年となりました。平成31年3月には、7年ぶりとなるSGレース『SG第54回ボートレースクラシック』の開催も決定しています。これをひとつの目標に職員全員で知恵を出し合い、来場者増加に向けたさらなる改善に努めていきたいと考えています。」(岡田三喜男主幹)



▲イベントホール



▲外向発売所



戸田競艇企業団 総務部 総務担当(左から)、岸本 幸主任、岡田 三喜男主幹



茨城県の資金調達手法の 多様化の取組みについて



自治体ファイナンス・アドバイザー

鍋島 遊

今回は、前回2017年6月号でご紹介した茨城県による資金調達手法の多様化の取組みについて、コメントします。

地方公共団体の銀行等引受債の資金調達においては、相対交渉方式と入札方式(見積合わせを含む)の2つの方式があります。相対交渉方式においては、個々の金融機関と自治体が当事者間で個別に借入条件を協議することになりますが、以下2つのパターンが存在します。

①各金融機関と個別に借入条件を交渉するケース

②複数の取引金融機関で引受シンジケート団や協調融資団を組成し、幹事金融機関と借入条件を交渉するケース

機動的かつ柔軟な調達交渉が可能になるという相対交渉方式の特長を活かし、茨城県では資金調達ルートが多様化を目的として、県外金融機関を中心としたシンジケート・ローンを実施いたしました(上記②に該当)。

今回は、そのシンジケート・ローンについて、ご説明いたします(右記図を参照ください)。

シンジケート・ローンとは

複数の金融機関が協調してシンジケート団を組成し、一つの融資契約書に基づき同一条件で融資を行うこと。また、シンジケート団のとりまとめ役の金融機関をアレンジャーと呼びます。

シンジケート・ローンの特長

シンジケート・ローンの主な特長は、資金調達の多様化と事務負担の軽減です。

●資金調達の多様化(調達先の拡大)

新規取引となる金融機関をシンジケート団に参加させることで、取引金融機関を拡大することができ、調達先の多様化を図れます。

●事務負担の軽減

アレンジャーが、貸付人となる金融機関の募集や組成、契約締結事務手続きなどを行うことから、借入人はアレンジャーとのみ交渉すればよく、また契約締結後の定時償還時の資金決済などもエージェントに一本化するため、多数の金融機関との融資取引にもかかわらず、借入人の事務負担が軽減されます。

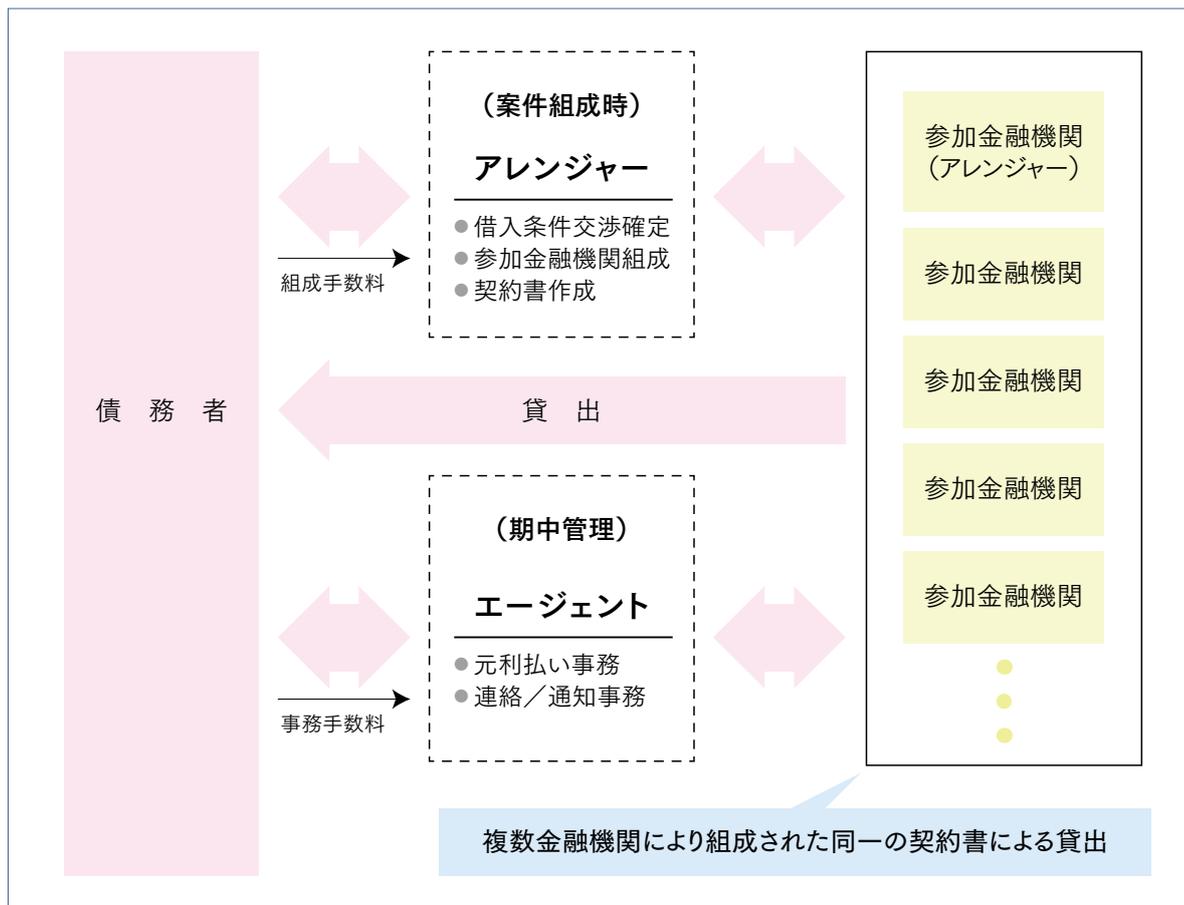
シンジケート・ローンの留意点

●手数料の発生

金利とは別にアレンジメントフィー(=組成手数料。参加金融機関の募集や組成など、アレンジメント業務の対価)や、エージェントフィー(=事務手数料。元利金等の資金決済業務などエージェント業務の対価)といった手数料が必要になります。茨城県では、こういった手数料を織り込んでも従来同程度の調達コストに抑制できたということです。

茨城県としては、シンジケート・ローンの手法を使うことで、事務負担や資金調達コストを増加させることなく、県外金融機関と取引を開始しており、目的を達成できました。最後になりますが、従来から取引のあった県内金融機関にも理解いただいた上で、県外金融機関と取引開始した点は、大きなポイントです。

シンジケート・ローンの基本構造



[参考]シンジケート・ローンのメリットとデメリット

	借入人(債務者)	金融機関(債権者)
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 資金調達の多様化・安定化 ● 金融情勢によっては調達コストが低減できる可能性あり ● 事務負担軽減 (アレンジャーに交渉窓口集約、個別金融機関との交渉不要) ● 多額の調達に適している 	<ul style="list-style-type: none"> ● 貸出の多様化・効率化 ● 組成により債務者の信用リスクを分散できる ● 金利収入に加えて手数料収入を得ることが可能 ● 参加金融機関間において条件が一律で条件面の透明性が確保される
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 競争原理が働かない可能性 ● 契約事務に、個別借入よりも時間を要する ● 各種手数料支払が生じ、調達コスト増加の可能性あり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 条件変更の機動性・柔軟性が低い ● 債券方式に比較して流動性劣後 ● 主要取引先(例:指定金融機関先)との関係希薄化の可能性

私達、地方支援部では資金調達等をはじめとした地方公共団体の財政運営全般にわたるサポートを通じて、皆様のお役に立てるよう日々研鑽しています。今回は、JFM地方自治体財政セミナーと宿泊型研修、資金調達・運用入門研修の概要をご紹介します。

JFM地方自治体財政セミナー

地方公共団体にとって関心の高い地方財政に関する時宜にかなったテーマを題材とする「JFM地方自治体財政セミナー」を実施しています。内容としては、地方公共団体の財政を担当する職員等を対象として制度を所管する関係省庁からの説明や先進的な取り組みを行っている地方公共団体からの報告、有識者の視点等からの講演等を行っています。

第4回目は、平成29年7月10日に第一ホテル東京において開催し、117名の出席を得ました。セミナーでは、溝口洋総務省自治財政局財務調査課長(当時)から「地方財政における地方公会計の推進と公共施設の管理について」を、日廻文明関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授(旧 白杵市総務部長)から「地方公会計を活用した財政危機脱出 財政再建と市民サービス向上のための仕組みの構築」を、佐野篤資埼玉県さいたま市都市戦略本部行財政改革推進部参事から「さいたま市における公共施設マネジメント～公共施設等総合管理計画策定後の進め方～」を、それぞれご講演いただきました。詳細は当機構ホームページに掲載しておりますので、是非ご覧ください。



宿泊型研修

機構では市町村職員中央研修所(JAMP)及び全国市町村国際文化研修所(JIAM)との共催で、自治体職員が、最適な資金調達・資金運用を実現する上で必要不可欠な金融知識を習得するために、短期集中的に学ぶことのできる「宿泊型研修」を実施しています。

7月5日～7日にJAMPとの共催で実施した研修では、全国各地の市区町村等から40名もの方々にご参加いただきました。

「基礎知識から現状における運用方法等まで、知りたいと思っていたことが勉強できて良かった」、「他の自治体の実務や内情が聞けてとても役に立った」などのご意見をいただきました。



資金調達・運用入門研修

地方公共団体の資金調達・運用に初めて携わる職員を対象として、資金の調達・運用に係る入門的な知識について講義を行う「資金調達入門研修」及び「資金運用入門研修」を開催しました。

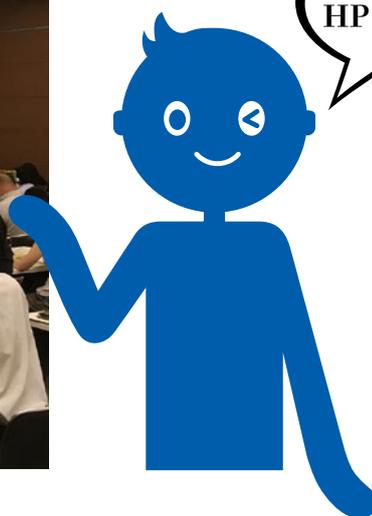
4月及び5月に全国7箇所で開催した資金調達入門研修に引き続き、8月は東京で両研修を実施し、194名ものの方々にご参加いただき、講義内容について高い評価をいただきました。

また、資金運用入門研修は10月にも全国3箇所(名古屋・大阪・福岡)での実施を予定しておりますので、たくさんの方々のご参加をお待ちしております。

(詳細等は決まり次第、HPに掲載します。)



テキストは
HPに掲載するよ



お問い合わせ、お申し込み

地方公共団体金融機構 地方支援部

TEL:03-3539-2676(調査企画課) TEL:03-3539-2677(ファイナンス支援課) Mail:chihoushien@jfm.go.jp

金融ひとくちメモ

第19回



自治体ファイナンス・アドバイザーの小山です。
今回は借入金利のスプレッド分析を行う計算方法に関して、「加重平均利率」と「平均償還年限」を利用する方法についてお話します。

1 はじめに

近年は歴史的な低金利環境にあることから、自治体の借入金利も概ね低い状況にあります。しかしながら、中長期的な視点に立つと、将来も現在と同じ低金利環境が継続しているとは限りません。

今後、経済環境が良くなる(=景気が良くなる)と、金利も上昇局面を迎える事が想定されます。

そんな中、自治体職員の皆様においては、(特に民間資金における)借入金利のスプレッド分析が重要になってくると思われます。

これまで機構(地方支援部)では「出前講座」・「実務支援」を通じて多くの自治体職員向けに借入金利のスプレッド分析の考え方についてご説明をしてきましたが、今回は、本コラムを通じて借入金利のスプレッド分析についてご説明します。

ポイントとなるのは「加重平均利率」と、その簡易版とも言える「平均償還年限」を利用する方法です。まずは「加重平均利率」を利用したスプレッド分析についてご説明します。

2 同一期間の定時償還と満期一括償還での金利(利息)の違い

はじめに、基本的な事です償還方法による区分についてご説明します。

<償還方法による区分>

1. 満期一括償還

満期に元金全額を一括して償還するもの

2. 定時償還

借入期間中に、予め決められた償還日に元金の一部ずつを償還するもの。

①元金均等償還(每期支払う元金償還額が同額)

②元利均等償還(每期支払う元金償還額+利払額が同額)

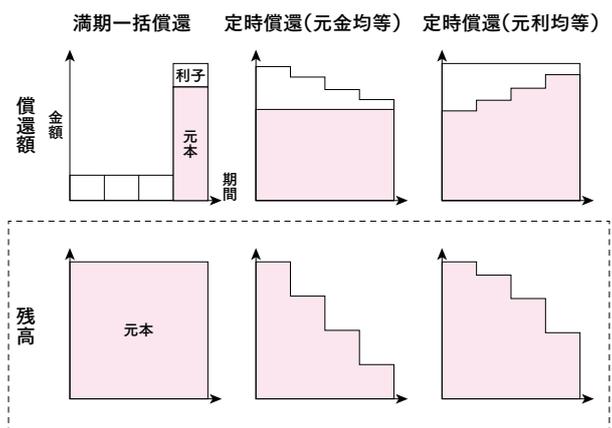
上記の償還方法を図(イメージ)にすると、右のようになります。

金利(利息)は「元本」に対して発生しますので、

「元本」の面積が大きい=金利(利息)が多い

「元本」の面積が小さい=金利(利息)が少ない

というイメージをお持ち頂ければ、と思います。



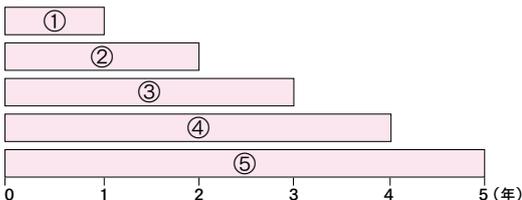
3 加重平均利率によるスプレッド分析

事例として

「借入金額:5億円、定時償還(据置なし)、元金均等償還(1年毎に1億円ずつ償還)、金利1%」の借入をします。

事例の借入条件を図(イメージ)にすると以下のようになります。

元本残高



左の図で、①は元金1億円を1年間借りて返済
②は元金1億円を2年間借りて返済
③は元金1億円を3年間借りて返済
④は元金1億円を4年間借りて返済
⑤は元金1億円を5年間借りて返済
という内訳に分解出来ます。

ということは、①の1億円は1年間しか借りていない=1年ものの金利が適用される

②の1億円は2年間しか借りていない=2年ものの金利が適用される

⋮

という考え方になります。

そして、「①～⑤の各々の元本(面積)×各々の期間に応じた金利」の合計=定時償還の利息合計額となり、その利息合計額を①～⑤の元本(面積)合計で割り算すれば、(期間を通じた)利率を求めることが出来ます。

利息額合計÷長方形の面積の合計(①～⑤の面積の合計)=**加重平均利率**

富山県から派遣

経営企画部企画課 ● 齊勝 大知



企画課では、機構の広報や予算に関する業務を担当しています。この「JFMだより」の作成にも18号から携わり、北は北海道、南は沖縄まで、日本各地を取材させていただきました。取材先では沢山の方と様々な交流をさせていただくなど、かけがえない経験をしています。

機構の職員は、国や地方公共団体、民間金融機関など出身が様々であるため、毎日共に仕事をするうえでとても良い刺激を受けています。また、仕事後には一緒にテニスをするなど、職場外でも交流を深めています。

プライベートでは、話題のかき氷店巡りや関東近郊の観光など、富山県にいるときには中々できなかったことを余すことなく満喫しています。

機構で得た知識や経験を、富山県に戻ってから活かしていきたいです。



雨晴海岸から望む立山連峰



白エビのお刺身



ふるさと紹介

富山県は、3,000m級の山々が連なる立山連峰から、水深1,000mを越える富山湾に至るまで、高低差4,000mのダイナミックで変化に富んだ地形を有しており、グルメや名所に溢れています。

グルメについては、白エビや寒ブリといった海の幸から、富山ブラックラーメンや氷見うどんといった麺類に至るまで、ここに書ききれないほど種類を豊富に揃えており、どれも絶品です。

また、世界文化遺産の五箇山の合掌づくり集落や国内最大級のスケールと迫力を誇る黒部ダム、雨晴海岸や蟹気楼といった雄大で幻想的な景色など多くの見所があり、観光に訪れた方を退屈させることはありません。ぜひ一度富山県にお越しください!

人事交流日記



神奈川県から派遣

資金部資金管理課 ● 佐藤 勇貴

神奈川県から機構に来て2年目になります。資金管理課では、主に資金運用に関する業務を担当しております。

着任当初は、金融の知識など全くなく、横文字だらけの資料を見て混乱する毎日でしたが、充実した研修や先輩・上司の支えにより、徐々に金融の知識も増え、順調に業務をこなせるようになり、日々の成長を実感しながら楽しく過ごしています。

機構には、総務省や全国の自治体からの派遣職員が多数在籍しており、それぞれの派遣元の特色にも触れることができ、大変刺激的です。

機構で経験した業務や人とのつながりは大切な財産ですので、神奈川県に戻ってからも、この経験をしっかりと役立てられるように頑張りたいと思います。



ふるさと紹介

神奈川と言えば横浜!と思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、神奈川県には魅力的な場所が他にもたくさんあります。その中でも今回は、藤沢市の「江ノ島」をご紹介します。

江の島は、藤沢市にある湘南海岸から相模湾へと突き出た陸繋島です。この江ノ島近辺ではマリンスポーツが盛んで、2020年東京オリンピックではセーリング競技の会場にもなります。そして、スポーツだけではなくグルメも魅力的で、ここ江ノ島で食べられる「生しらす丼」は絶品です! その他にも、日本三大弁財天を奉る江島神社や3Dプロジェクションマッピングで話題の新江ノ島水族館など、見どころが満載です。神奈川県にお越しの際は、ぜひこの「江ノ島」に遊びにきてください!



江ノ島



生しらす丼



兵庫県伊丹市から派遣

融資部融資課 ● 真鍋 宗一郎



融資課では、機構資金の貸付計画の策定、貸付利率の算定、一般会計債及び公営企業債の貸付け等を行っております。赴任当初は、財政用語や金融用語に戸惑うこともありましたが、機構の充実した研修制度と職場の皆さんの暖かいサポートもあって、理解も

徐々に深まっていることを実感しています。

また、貸付けに係る審査業務については、審査を行う立場であるとはいえ、逆に全国の地方公共団体から、独自の取組みや行政課題などについて教えていただく機会も多く、大変貴重な経験をさせていただいているように感じています。

残り半年の任期となりましたが、少しでも地方公共団体の皆様のお役に立てるよう、業務に取り組むたいと考えています。



ふるさと紹介

伊丹市には離発着する飛行機を間近に見ることができ、伊丹スカイパークや、春と秋にはバラが見ごろとなる荒牧バラ公園、秋から冬にかけてはカモなどの多数の渡り鳥が飛来する昆陽池公園などがあり、他市からも子ども連れの方をはじめ沢山の方が訪れています。

また、伊丹まちなかバルや伊丹郷町屋台村、伊丹クリスマスマーケットなど個性的で楽しいイベントが年間を通して多数開催されており、伊丹市民や市外の方が楽しんでおられます。住みたいまち伊丹、訪れたいまち伊丹へみなさんも一度来てみませんか？

1年を通してきっと色々な伊丹を発見できるはずです。



伊丹スカイパーク



荒牧バラ公園

ふるさと紹介

派遣職員を募集しています

機構では、全国の地方公共団体から派遣された多くの職員が活躍しています。

機構と一緒に働く職員を募集しています。

派遣職員が従事する主な業務は、貸付業務、資金調達業務、地方支援業務です。

派遣職員向けに充実した研修制度があります(地方財政と金融に関する研修、資金調達及び資金運用に係る金融知識の習得を目指す宿泊型研修等)。

ご連絡先

この派遣は、地方三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)の斡旋により実施しております。お問い合わせにつきましては、各事務局又は地方公共団体金融機構経営企画部秘書役室(TEL:03-3539-2629)へお願いします。

第100回地方公共団体金融機構 債券の発行にあたって



地方公共団体金融機構理事長

瀧野 欣彌

地方公共団体金融機構は、平成20年8月に、全地方公共団体の出資を得て発足いたしました。これまで、リーマンショックや東日本大震災、継続中の日銀の異次元緩和といった様々な大きな出来事がありましたが、そうした中であって、地方公共団体のニーズに積極的に対応して参りました。

今般、資金調達のために毎月発行してきました機構10年債が、9月に第100回という節目を迎えたところで、皆様のこれまでのご協力に、あらためて深く感謝申し上げます。

現在、人口減少社会を迎え、地方公共団体を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。戦後整備された各種公共施設は一齐に更新時期を迎え、様々な財政需要が想定されるとともに、各種の自然災害が頻

発する中、今後の災害対応も大きな課題として認識されています。

国内外の情勢が不透明感を増している中、多くの課題に直面している地方公共団体を金融の面でしっかりと支援することが、地方公共団体金融機構の役割であると考えています。今後とも、堅固な財政基盤を確保して、市場の信認を維持しつつ、地方公共団体の財政需要を的確にとらえ、その期待に応えて参りたいと考えております。どうぞ、これまで以上のご理解とご支援をお願いいたします。



神奈川県 会計局 会計課
公金管理グループの皆さん

私たちもJFM債買ってます！

神奈川県では、県債の償還に備えるために設置された県債管理基金、その他長期的な残高の維持が見込まれる基金について、債券による運用を行っております。

債券の運用に当たっては、安全性を第一に国債及び地方債により運用しておりましたが、より効率的な運用を図るため、平成23年度から安全で利回りの高いJFM債も運用の対象としています。

現在、神奈川県では「健康長寿」、「経済のエンジン」、「安全・安心」、「ひとのチカラ」、「まちづくり」の5つの柱に重点的に取り組むことで、「いのち輝くマグネット神奈川の実現」を目指しております。こうした取組みを推進していくため、JFM債の運用益を活用して参ります。

機構に対するご意見・ご質問がございましたら、お気軽にお寄せください。

機構では、「融資の実」「がんばる公営競技」のコーナー等について、皆様からの掲載希望を募っておりますので、お気軽にご連絡ください。また、内容に関するご質問等がございましたらお気軽にお問い合わせください。

ご連絡先

経営企画部企画課 広報担当
TEL:03-3539-2674
mail:info@jfm.go.jp